

# 株主の皆さまへ

第166期事業概況

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで



北陸瓦斯株式会社

平素は格別のご理解ご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社では第166期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の決算を終えましたので、ここに第166期の事業概況をご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策の効果から、雇用・所得環境の改善が進むなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながらアジア新興国経済の減速や米国の政策運営に対する懸念から、依然先行きは不透明な状況にあります。

エネルギー業界におきましては、平成28年4月の電力小売り全面自由化に続き、平成29年4月よりガス小売り全面自由化もスタートし、エネルギー間の垣根を越えた相互参入や異業種からの新規参入の動きが高まるなど、大きな変革期を迎えております。また、現在当社供給区域内への新規参入予定はないものの、当社を取り巻く環境も大きく変化しつつあります。

こうした情勢下にありますと、当社は総力をあげて都市ガスの普及拡大、事業基盤の強化および保安の確保に取り組んでまいりました。

部門別業績ならびに収支の状況につきましては、3頁以降に記載のとおりであります。当期の期末配当につきましては、財政状態、業績を勘案のうえ、普通株式1株につき80円とさせていただきます。

次に会社が対処すべき課題について申し上げます。

日本経済の先行きにつきましては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、緩やかに回復していくことが期待されております。

一方、ガス小売り全面自由化の実施により、これまで以上にエネルギー事業者間の競争が厳しくなると想定され、当社を取り巻く事業環境も大きな変革期を迎えております。

そのような状況のなか、当社は自由化への対応を適切に進めながら、お客さまから選択され続ける企業となるため、生産・供給体制を強化し、都市ガスを中心としたエネルギーを安定的に供給するとともに、お客さまの多様なニーズに対応した高品質なサービスを提供し、より地

域に密着した事業活動を展開してまいります。

そのため、「顔の見える営業」として、従来から進めております「フェイス・トゥ・フェイス訪問」をより一層推進し、環境負荷低減につながる都市ガスのメリットをお客さまにPRしてまいります。

さらに、新たに構築した家庭用ガス普及戦略の目標達成に向け全社をあげて取り組んでまいります。具体的には、家庭用燃料電池「エネファーム」と「ガス温水暖房システム」の提案強化による普及拡大に加え、「リフォーム事業」にも積極的に取り組み、家庭用ガス需要の獲得と省エネ機器の拡販につながるよう努めてまいります。

保安強化の面では、お客さまから安心してガスをご使用いただくため、すべてのバーナーに安全センサーが搭載された「Siセンサーコンロ」など安全型ガス機器の普及促進を図るとともに、白ガス管などの経年ガス管取替を継続的かつ積極的に推進してまいります。災害対策としては、地震・津波浸水への備えとして、設備対策・緊急対策を検討・実施してまいります。

加えて、当社が持続的な成長を遂げるための中長期的な課題につきましても引き続き取り組むとともに、コーポレートガバナンス・コードの趣旨を踏まえ、各種改革を実行し、継続的に企業価値を高めていくこと並びに経営の健全性を維持向上させるためコンプライアンスの徹底を図ってまいります。

なお、先に開催されました取締役会において代表取締役社長に、私、敦井一友が選任され、4月1日をもって就任いたしました。役員および社員一同、社業の発展に精励いたす所存でございますので、株主の皆さまにおかれましては、なにとぞ当社の現状をご賢察くださいますようお願い申し上げます。

平成 29 年 6 月

取締役社長

敦 井 一 友



# 業績の概況

## 〈ガス販売〉

当期末のお客さま件数は期中に2,462件増加して、前期比0.7%増の371,770件となりました。

ガス販売量は、前期比1.2%増の316,142千 $\text{m}^3$ となりました。用途別では、家庭用ガス販売量は春先および夏場の気温が前年に比べ高めに推移したことにより、給湯・暖房用需要が減少したことなどから、前期比0.9%減の140,555千 $\text{m}^3$ となりました。業務用（商業用、工業用、その他用）ガス販売量は、夏場の気温が前年に比べ高めに推移したことに加え、冬場の気温が前年に比べ低めに推移した影響により空調用需要が増加したことや、お客さま設備の稼働増加により、前期比2.9%増の175,587千 $\text{m}^3$ となりました。

ガス売上高につきましては、原料費調整制度に基づくガス料金単価の引き下げがあったことから、前期比10.6%減の297億99百万円となりました。

## 〈ガス工事〉

受注工事収益につきましては、大型物件の竣工が減少したことなどにより、前期比12.6%減の13億1百万円となりました。

## 〈ガス機器〉

器具販売収益につきましては、エネファームや住設機器をはじめとした戸建住宅向けの販売が好調であったことから前期比3.4%増の30億76百万円となりました。

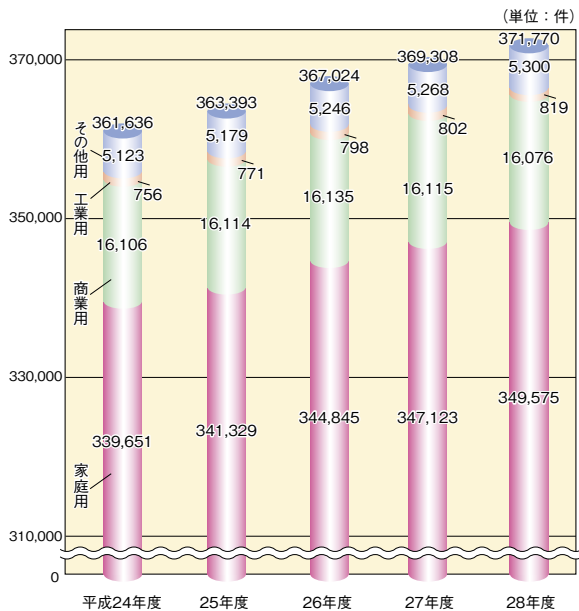
## 〈総売上高および収支の状況〉

当期の総売上高は前期比9.6%減の342億63百万円となりました。

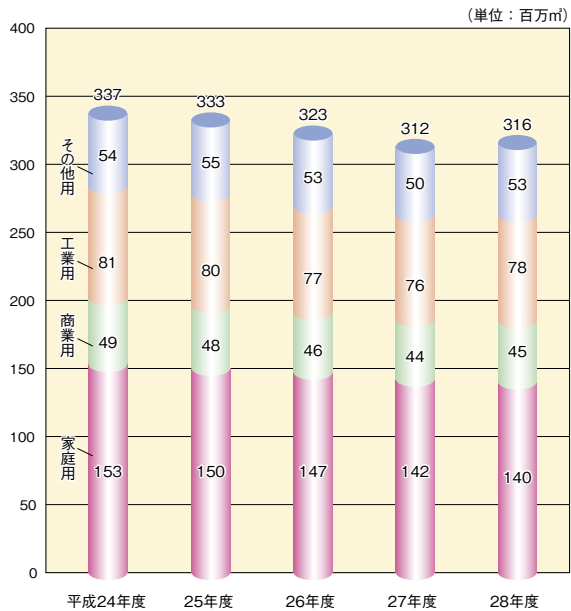
費用面につきましては、LNG価格の下落等に伴い原料費が減少したことに加え、経営全般にわたり経費の削減に努めたことなどから、前期比8.9%減の333億30百万円となりました。

この結果、営業外収益および営業外費用を加えた経常利益は前期比25.9%減の11億33百万円、当期純利益は前期比23.4%減の8億27百万円となりました。

## ■お客さま件数

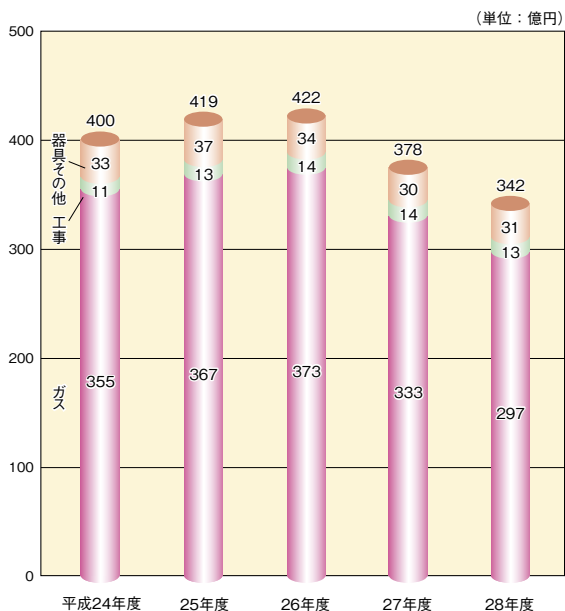


## ■ガス販売量

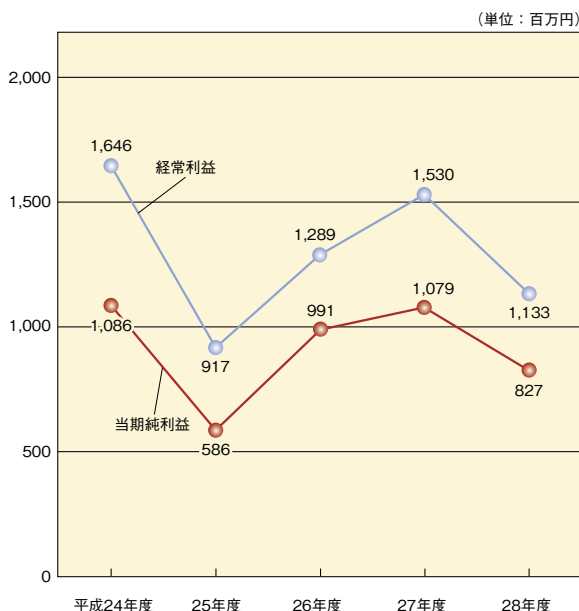


(注) 1m<sup>3</sup>当たり45.0メガジュールに換算して表示しております。

## ■総売上高



## ■経常利益・当期純利益



(注) 平成29年5月2日付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、当事業年度において過年度の決算訂正を行っております。上記各数値は決算訂正後の数値であります。

# 計算書類

## 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部		当期末 (H29.3.31)	前期末 (H28.3.31)	負債の部		当期末 (H29.3.31)	前期末 (H28.3.31)
<b>固 定 資 産</b>		<b>39,335</b>	<b>39,219</b>	<b>固 定 負 債</b>		<b>3,091</b>	<b>3,934</b>
有 形 固 定 資 産		34,411	34,730	長 期 借 入 金		740	1,440
製 造 設 備		4,755	5,180	繰 延 税 金 負 債		182	41
供 給 設 備		28,319	28,412	退 職 給 付 引 当 金		205	75
業 務 設 備		1,107	907	ガ ス ホ ル ダ ー 修 繕 引 当 金		1,212	1,079
附 帯 事 業 設 備		6	7	器 具 保 証 引 当 金		314	271
建 設 仮 勘 定		221	222	そ の 他 固 定 負 債		436	1,026
<b>無 形 固 定 資 産</b>		<b>2,038</b>	<b>1,919</b>	<b>流 動 負 債</b>		<b>7,007</b>	<b>6,982</b>
借 地 権		1	1	1年以内に期限到来の固定負債		700	810
鉱 業 権		0	0	買 掛 金		2,059	2,119
の れ ん		1,170	1,264	未 払 金		1,064	1,218
そ の 他 無 形 固 定 資 産		866	653	未 払 費 用		1,010	984
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>		<b>2,885</b>	<b>2,569</b>	未 払 法 人 税 等		476	608
投 資 有 価 証 券		2,324	1,994	前 受 金		471	396
関 係 会 社 投 資		310	310	預 り 金		571	31
出 資 金		0	0	関 係 会 社 短 期 債 務		653	813
長 期 前 払 費 用		204	218	<b>負 債 合 計</b>		<b>10,098</b>	<b>10,917</b>
そ の 他 投 資		61	61	<b>純 資 産 の 部</b>		<b>当 期 末 (H29.3.31)</b>	<b>前 期 末 (H28.3.31)</b>
貸 倒 引 当 金		△ 15	△ 14	<b>株 主 資 本</b>		<b>35,230</b>	<b>34,787</b>
<b>流 動 資 産</b>		<b>7,159</b>	<b>7,412</b>	資 本 金		2,400	2,400
現 金 及 び 預 金		3,339	3,417	資 本 金		2,400	2,400
受 取 手 形		119	215	資 本 剰 余 金		21	21
売 掛 金		2,680	2,849	資 本 準 備 金		21	21
関 係 会 社 売 掛 金		8	11	利 益 剰 余 金		32,826	32,382
未 収 入 金		161	229	利 益 準 備 金		600	600
製 品		63	69	そ の 他 利 益 剰 余 金		32,226	31,782
原 料		14	11	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金		95	102
貯 蔵 品		272	286	別 途 積 立 金		26,100	26,100
関 係 会 社 短 期 債 権		33	35	繰 越 利 益 剰 余 金		6,031	5,580
繰 延 税 金 資 産		368	243	<b>自 己 株 式</b>		△ 17	△ 16
そ の 他 流 動 資 産		104	50	自 己 株 式		△ 17	△ 16
貸 倒 引 当 金		△ 7	△ 8	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>		<b>1,166</b>	<b>928</b>
<b>繰 延 資 産</b>		<b>-</b>	<b>1</b>	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		1,166	928
開 発 費		-	1	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		1,166	928
<b>資 産 合 計</b>		<b>46,494</b>	<b>46,633</b>	<b>純 資 産 合 計</b>		<b>36,396</b>	<b>35,715</b>
				<b>負 債 純 資 産 合 計</b>		<b>46,494</b>	<b>46,633</b>

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 平成29年5月2日付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、当事業年度において過年度の決算訂正を行っております。上記各数値は決算訂正後の数値であります。

## 損益計算書

(単位：百万円)

費用	当期 (H28.4~H29.3)	前期 (H27.4~H28.3)
売上原価	15,475	18,651
期首たな卸高	69	86
当期製品製造原価	9,497	13,761
当期製品仕入高	6,044	4,957
当期製品自家使用高	72	83
期末たな卸高	63	69
(売上総利益)	(14,323)	(14,691)
供給販売費	11,609	11,119
一般管理費	1,851	2,171
(事業利益)	(863)	(1,400)
営業雑費用	4,386	4,654
受注工事費用	1,271	1,448
器具販売費用	3,115	3,206
附帯事業費用	7	7
(営業利益)	(932)	(1,292)
営業外費用	27	39
支払利息	26	38
雑支出	0	0
経常利益	1,133	1,530
税引前当期純利益	1,133	1,530
法人税等	381	546
法人税等調整額	△75	△95
当期純利益	827	1,079
合計	34,491	38,174

収益	当期 (H28.4~H29.3)	前期 (H27.4~H28.3)
製品売上	29,799	33,343
ガス売上	29,799	33,343
営業雑収益	4,392	4,483
受注工事収益	1,301	1,489
器具販売収益	3,076	2,976
その他営業雑収益	13	17
附帯事業収益	71	70
営業外収益	227	277
受取利息	0	1
受取配当金	62	65
導管修理補償料	25	61
受取賃貸料	91	90
雑収入	48	57
合計	34,491	38,174

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成29年5月2日付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、当事業年度において過年度の決算訂正を行っております。上記各数値は決算訂正後の数値であります。

# 連結計算書類

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	当期末 (H29.3.31)	前期末 (H28.3.31)	負債の部	当期末 (H29.3.31)	前期末 (H28.3.31)
<b>固 定 資 産</b>	<b>44,270</b>	<b>45,051</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>4,255</b>	<b>5,104</b>
有 形 固 定 資 産	38,132	38,430	長 期 借 入 金	770	1,488
製 造 設 備	4,755	5,180	役員退職慰労引当金	172	162
供 給 設 備	30,861	30,891	ガスホルダー修繕引当金	1,358	1,191
業 務 設 備	1,310	1,114	器 具 保 証 引 当 金	312	266
そ の 他 の 設 備	974	988	退職給付に係る負債	1,074	825
建 設 仮 勘 定	230	255	そ の 他 固 定 負 債	567	1,169
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>2,076</b>	<b>1,945</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>8,105</b>	<b>8,147</b>
の れ ん	1,170	1,264	1年以内に期限到来の固定負債	718	867
その他無形固定資産	906	681	支払手形及び買掛金	2,678	2,727
<b>投資その他の資産</b>	<b>4,060</b>	<b>4,675</b>	未 払 法 人 税 等	608	771
投資有価証券	3,109	3,027	役員賞与引当金	-	4
繰延税金資産	433	558	そ の 他 流 動 負 債	4,100	3,776
そ の 他 投 資	533	1,106	<b>負 債 合 計</b>	<b>12,361</b>	<b>13,251</b>
貸倒引当金	△ 15	△ 18	<b>純資産の部</b>	<b>当期末 (H29.3.31)</b>	<b>前期末 (H28.3.31)</b>
<b>流 動 資 産</b>	<b>13,490</b>	<b>12,614</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>41,968</b>	<b>41,234</b>
現 金 及 び 預 金	7,944	7,306	資 本 金	2,400	2,400
受取手形及び売掛金	4,144	3,886	資 本 剰 余 金	21	21
有 価 証 券	260	300	利 益 剰 余 金	39,564	38,830
繰延税金資産	430	307	自 己 株 式	△ 17	△ 16
そ の 他 流 動 資 産	717	823	<b>そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額</b>	<b>612</b>	<b>447</b>
貸倒引当金	△ 8	△ 9	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,177	930
<b>繰 延 資 産</b>	<b>-</b>	<b>1</b>	退職給付に係る調整累計額	△ 565	△ 483
開 発 費	-	1	<b>非 支 配 株 主 持 分</b>	<b>2,818</b>	<b>2,733</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>57,760</b>	<b>57,667</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>45,399</b>	<b>44,415</b>
			<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>57,760</b>	<b>57,667</b>

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 平成29年5月2日付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、当連結会計年度において過年度の決算訂正を行っております。上記各数値は決算訂正後の数値であります。



## ■連結損益計算書

費用	当期 (H28.4~H29.3)	前期 (H27.4~H28.3)
売上原価	25,269	28,841
(売上総利益)	(16,921)	(17,083)
供給販売費及び一般管理費	15,378	15,084
供給販売費	12,933	12,321
一般管理費	2,444	2,763
(営業利益)	(1,543)	(1,998)
営業外費用	33	51
支払利息	27	39
その他	6	12
経常利益	1,730	2,232
税金等調整前当期純利益	1,730	2,232
法人税、住民税及び事業税	576	775
法人税等調整額	△63	△77
当期純利益	1,217	1,534
非支配株主に帰属する当期純利益	99	130
親会社株主に帰属する当期純利益	1,117	1,404
合計	42,412	46,210

(単位：百万円)

収益	当期 (H28.4~H29.3)	前期 (H27.4~H28.3)
売上高	42,191	45,924
営業外収益	221	286
受取利息	7	10
受取配当金	50	53
導管修理補償料	31	80
受取賃貸料	76	77
その他	55	64
合計	42,412	46,210

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成29年5月2日付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、当連結会計年度において過年度の決算訂正を行っております。上記各数値は決算訂正後の数値であります。

## ■連結子会社（5社）

北陸天然瓦斯興業(株)、北陸ガスエンジニアリング(株)、  
北陸ガスリビングサービス(株)、蒲原瓦斯(株)、北栄建設(株)

## ■料金センターの開設

当社は、お客さまサービスの向上および業務の効率化を目指し、平成29年2月1日に「料金センター」を開設いたしました。

これまで各支社などで行っていた、ガスの使用開始・中止のお申し込みやガス料金に関するお問い合わせなどの受付業務等の機能を「料金センター」に集約し、お申し込み・お問い合わせや事務処理業務を一括して行います。

これにより、専任のオペレーターが対応することによるお客さま対応レベルの向上および均一化や、また受付終了時間の延長などにより、さらなるお客さまサービスの向上を図ってまいります。



### 1. 「料金センター」受付内容

ガスの使用開始・中止のお申し込み、  
ガス料金に関するお問い合わせなど

### 2. 電話番号

0570-025-880

### 3. 受付時間（日曜・祝日・年末年始除く）

平日 8：30～19：30

土曜 8：30～17：10

## ■柏崎市ガス事業譲渡に関する契約の締結について

当社は、柏崎市とガス事業譲渡に関する契約を締結いたしました。

柏崎市が運営するガス事業を平成30年4月1日に民営化するため、平成28年5月9日に公募が開始されたのを受け、当社は、事業譲受けが北陸ガスグループの企業価値および株主価値を高め、天然ガスのさらなる普及・拡大および地域社会の皆さまの便益増大に資すると判断し、事業提案書を提出いたしました。その後、柏崎市ガス事業譲渡先選定委員会の審査等を経て、優先交渉権者に選定され、柏崎市との協議、柏崎市議会での関連議案の可決等の結果、平成29年3月23日に事業譲渡に関する契約の締結に至りました。

現在、平成30年4月1日の事業譲受けに向け、柏崎市との引き継ぎ作業を進めております。

### 〈柏崎市のガス事業の状況〉

供給区域	柏崎市、刈羽村
お客さま件数 (メーター取付数)	30,586件
ガス販売量	28,452千m <sup>3</sup> (45メガジュール換算)
ガス売上高	2,948百万円

(平成27年度実績)



(左) 柏崎市櫻井市長と(右) 当社敦井会長(当時社長)

## ■パナソニック製エネファームの販売開始

エネファームのさらなる普及拡大を目指し、パナソニック株式会社が製造する新型の家庭用燃料電池エネファームを平成29年6月12日より販売開始いたしました。<sup>※1</sup>

本製品は、生活パターンやニーズに合わせた7つの発電モードが選べるなど発電機能が充実しており、また停電時でも最長8日間発電を継続でき<sup>※2</sup>、万一の断水時でも貯湯ユニット内の水（約135L）を容易に取出し雑用水<sup>※3</sup>に使えるなど、非常時に役立つ機能を搭載しております。

当社は平成23年にエネファームを販売開始して以来、優れた環境性・経済性をお客さまより高く評価いただき、累計稼働台数約1,270台を達成いたしました（平成29年3月末）。今後もエネファームの普及を通じて、お客さまの快適な暮らしの実現と地球環境の保全に貢献してまいります。

※1 当社エリア内の一部の地域におきましては、エネファームを取り扱っておりません。

※2 停電時にエネファームを発電させるためには、都市ガスと水道水が供給状態であることが必要です。

※3 水洗トイレ用水等、飲料目的以外の水としてご利用いただけます。

### 〈仕様・価格〉

メーカー		パナソニック株式会社
性能	発電出力	200～700W
	停電時発電継続時電気出力	最大500W
	発電効率	39.0% LHV、35.2% HHV（700W時）
	熱回収率	56.0% LHV、50.6% HHV（700W時）
	総合効率	95.0% LHV、85.8% HHV（700W時）
	貯湯タンク容量	140リットル
	貯湯温度	約60℃
寸法	燃料電池ユニット	高さ1750mm×幅400mm×奥行400mm
	貯湯ユニット	高さ1750mm×幅700mm×奥行400mm
質量	燃料電池ユニット	約65kg（満水時 70kg）
	貯湯ユニット	約88kg（満水時233kg）
フルメンテナンスサポート期間		10年間 <sup>※4</sup>
希望小売価格（税抜、設置工事費別）		1,790,000円



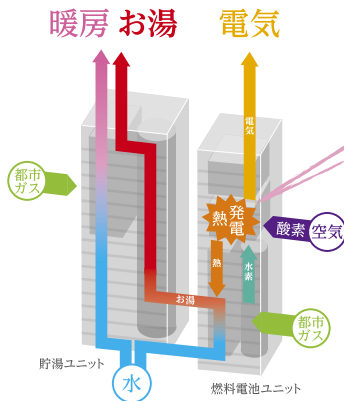
※4 サポート開始から10年経過したときまで、定期点検と故障修理を無償で実施します。なお、北陸ガスと都市ガス供給契約を締結しているお客さまが対象となります。

家庭用燃料電池

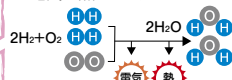
## エネファーム

ガ、スマート!

ガスで電気をつくり、  
発電時の熱で  
お湯もつくります



都市ガスから水素を取り出し、  
空気中の酸素と化学反応させて  
電気と熱をつくります。



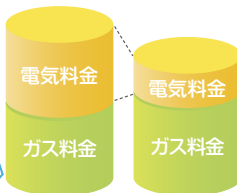
### ポイント ① 光熱費がおトク!

エネファーム導入による  
光熱費削減イメージ

購入電力量が  
約50%  
ダウン!



※戸建住宅4人家族 (150㎡、新築)  
当社シミュレーションによる算出



従来システム エネファーム

### ポイント ② 10年フルメンテナンスサポート!

お客さまにいつまでも快適にエネファームをお使いいただくために万全のアフターサービスをご用意しております。

定期点検

約5年毎に点検や消耗部品  
を無償で交換いたします。



修理対応

万が一の故障発生時には  
無償で修理対応いたします。

### ポイント ③ 停電時も電気が使えて安心!

停電時にも照明や給湯が使用でき安心です。  
また、テレビ等で情報収集も可能です。



照明 40W  
(ダウンライト5個)



テレビ 152W



床暖房



シャワー

※停電時専用コンセントが必要となります。

※停電時の発電には、ガスと水道水の供給が必要です。

※出典: (一財)省エネルギーセンター「省エネ性能カタログ (2010年夏版)」

### ポイント ④ 優れた環境性!

年間  
約1,000kgの  
CO<sub>2</sub>を削減

※戸建住宅4人家族 (150㎡、新築)  
当社シミュレーションによる算出

快適環境おしらせ機能付き

住宅用火災(煙式)・ガス・CO警報器

# 快適ウォッチ

## が、スマート!

熱中症やインフルエンザなどの  
ウイルス対策にも役立つ、  
新たな警報器



住宅用火災(煙式)・ガス・CO警報器

# 快適ウォッチ

快適環境おしらせ機能付き

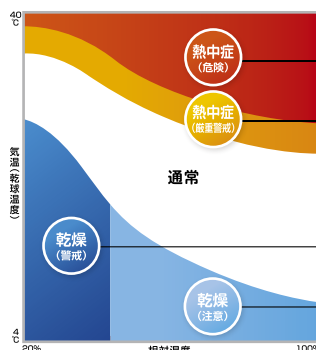
住宅用火災(煙式)・ガス・CO警報器

# 快適ウォッチ



### 火災・ガス・CO警報に加え、熱中症と乾燥をおしらせ!

#### ■ 快適環境おしらせ範囲



※WBGT: 暑熱環境下におけるリスクの度合いを判断するために用いられる指標

#### 夏は熱中症対策に

温度と湿度から「暑さ指数(WBGT)」※を算出し、  
熱中症の危険がある状態をおしらせ



熱中症(危険)

ボーン 部屋がたいへん暑  
くなっています。風通しを  
よくし水分が足りなくな  
らなようにしましょう



熱中症(厳重警戒)

厳重警戒  
緑ランプ点灯

#### 冬はインフルエンザなどの対策に

空気が乾燥したインフルエンザなどに  
かかりやすい状態をおしらせ



乾燥(警戒)

警戒  
青ランプ点灯

ボーン 部屋が乾燥しな  
いよう心がけましょう



乾燥(注意)

注意  
青ランプ点灯

# Si センサーコンロ

全口センサー搭載

## が、スマート!

「Siセンサーコンロ」の全ての機種が全口安全センサー搭載。安心機能いっぱいの頼れるSiセンサーコンロでついうっかりも安心です。グリルでは焼き魚はもちろんお菓子づくりまで、お料理がもっと楽しく、美味しく、簡単につくれます。また、ビルトインコンロは既設のコンロから簡単に取り替えられます。



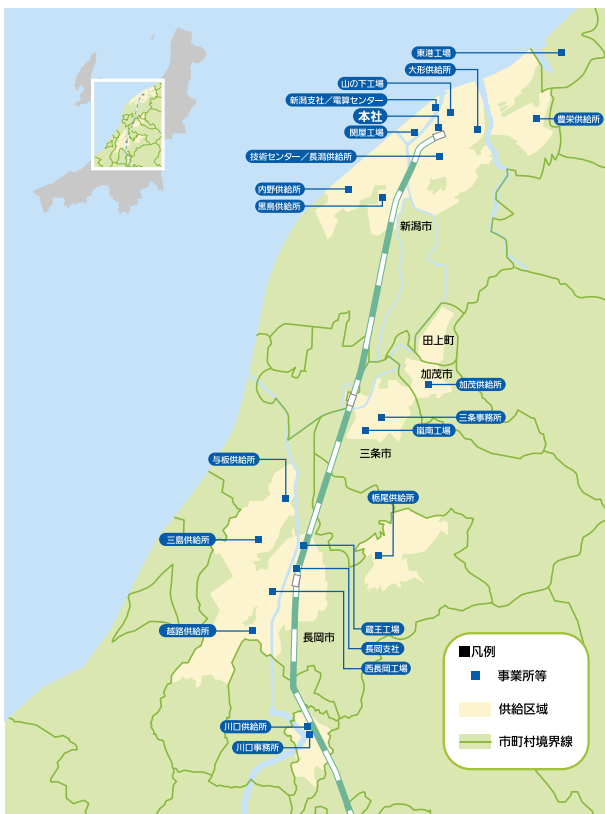
# 会社の概要 (平成29年3月31日現在)

商号 北陸瓦斯株式会社  
設立 大正2年6月2日  
資本金 24 億円  
主要な事業内容 1.都市ガスの製造、供給および販売  
2.ガス受注工事の施工  
3.ガス機器の販売  
ホームページ <http://www.hokurikugas.co.jp>

## ■事業所

本社 新潟市中央区東大通一丁目2番23号  
新潟支社 新潟市中央区附船町一丁目4401番地  
長岡支社 長岡市西神田町二丁目1番地2  
三条事務所 三条市北中1番8号

## ■事業所、工場等および供給区域



## ■取締役および監査役

(平成29年6月29日現在)

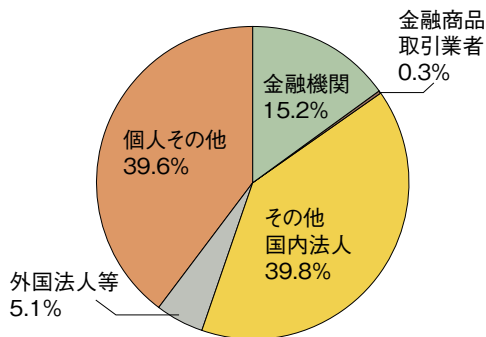
取締役会長	敦井 榮 一
取締役社長	敦井 一 友
常務取締役	平松 健 二
常務取締役	今井 康 晴
取締役	津野 徹
取締役	中野 充
取締役	渡邊 義 彦
取締役	高橋 嘉津夫
取締役	森 裕 之
取締役	小林 宏 一
取締役	並木 富士雄
取締役	鶴巻 克 恕
常勤監査役	篠原 昭 博
監査役	西潟 精 一
監査役	能勢 正 敏

# 株式の状況 (平成29年3月31日現在)

## ■株主の状況

発行可能株式総数 9,600 千株  
 発行済株式の総数 4,800 千株  
 株主数 2,682 名

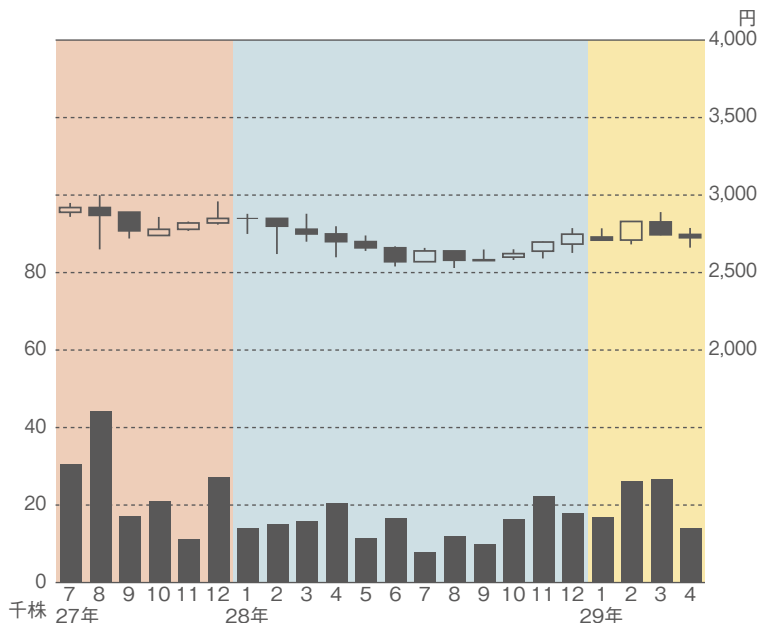
## ■所有者別株式分布状況



## ■大株主

株主名	所有株数 (千株)	持株比率 (%)
敦井産業株式会社	507	10.57
公益財団法人北陸瓦斯奨学会	347	7.24
新潟ヒューム管株式会社	261	5.45
公益財団法人敦井奨学会	225	4.70
ピーシーエフフォーティティロープライドストックファンド (リソバルオールセクターサポートフォリオ)	164	3.42
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (管理信託口・79211)	160	3.34
株式会社第四銀行	137	2.85
三条信用金庫	118	2.46
敦井 一友	84	1.75
敦井株式会社	79	1.66

## ■株価および出来高の推移



### 株式併合および単元株式数の変更に関するお知らせ

- 平成28年10月1日付で、当社株式の売買単位を1,000株から100株とする単元株式数の変更を実施し、同時に普通株式10株を1株の割合で株式併合いたしました。
- これにより、平成28年10月1日時点での発行可能株式総数は9,600,000株、発行済株式の総数は4,800,000株となっています。
- また、東京証券取引所における当社株式の売買単位も平成28年9月28日付で1,000株から100株に変更されています。

(注)平成28年9月28日付で東京証券取引所における当社株式の売買単位が変更されたことから、株価および出来高ともに期間をさかのぼって単位を調整しております。

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	
定時株主総会	6月中	
基準日	定時株主総会の議決権	3月31日
	期末配当	3月31日
	中間配当	9月30日
単元株式数	100株 (株式併合の効力発生日をもって、単元株式数は1,000株から100株に変更となりました。)	
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社	

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵送物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉 2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問合せ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00～17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)		みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ証券 本店、全国各支店および営業所
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行およびみずほ銀行の本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご 注 意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

### 公告方法

当社のホームページ(<http://www.hokurikugas.co.jp>)に掲載します。

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

上場金融商品取引所	東京証券取引所
証券コード	9537

### 〈上場株式配当等の支払いに関する通知書について〉

租税特別措置法の規定に基づき、株主様に支払配当金額や源泉徴収税額等を記載した支払通知書をお送りすることとなっております。つきましては、支払通知書の法定要件を満たした配当金計算書を同封しておりますので、平成29年の確定申告の添付書類としてご使用ください。

なお、配当金を株式数比例配分方式によりお受け取りの場合、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われますので、平成29年の確定申告の添付書類としてご使用いただける支払通知書につきましては、お取引の証券会社等へご確認ください。

## 北陸瓦斯株式会社

新潟市中央区東大通一丁目2番23号

TEL 025-245-2211

<http://www.hokurikugas.co.jp>



※この印刷物は、環境に配慮してFSC® 認証証及び適切に管理された森林から作られたFSC® 認証紙と植物油インキを使用しています。



Facebook  
北陸ガス公式ページ



北陸ガス フェイスブック 検索

<https://www.facebook.com/hokurikugas/>